

## 学位請求論文審査報告要旨

2014 年 2 月 12 日

申請者 バソヴァ・オリガ

論文題目 日本におけるロシア語話者「移民」の子どもへの継承ロシア語教育の展望  
——バイリンガル教育からの視点

論文審査委員 イ ヨンスク  
糟谷 啓介  
黒岩 幸子

### 1. 本論文の内容と構成

本論文において著者は、日本に滞在するロシア語を母語とする親が子どもにロシア語をどのように継承しようとしているか、継承語としての子どものロシア語能力の実態はいかなるものか、という問題に取り組んでいる。そして、ロシア語学校における親と子どもに対する綿密な調査をもとに、継承語としてのロシア語教育の実態を明らかにするとともに、将来への展望を描こうとしている。「継承語 (heritage language)」とは、近年社会言語学で盛んに用いられるようになった概念である。家庭で用いられる言語と周囲の社会で用いられる言語が同じである場合には、一般的には親の母語がそのまま子どもの母語となる。しかし、何らかの理由で家庭内の言語が周囲で用いられない場合、その社会の言語が子どもの母語となることが多い。それは移民社会ではよく見られる現象である。また、周辺化された先住民言語の場合にも、同じことが起こりうる。しかし、そうした場合でも、家庭で使われた言語を子どもが不完全な形にせよ習得することがある。また、親が自分の言語を子どもに伝えようとする場合がある。そうした場合、親の言語は子どもにとって「母語」ではないが、「継承語」として定義することができる。なお、「母語」は、「母」のことではなく、子どもが最初に習得する言語、あるいは不自由なく使用できる言語を指す。この論文は、日本社会に移住して多くは国際結婚をしたロシア語話者が、子どもにロシア語を「継承」しようとする際の教育機関や教育方法に焦点をあてて考察しようとするものである。論文構成は以下の通りである。

### 序章

1. 問題の所在
2. 研究目的
3. 先行研究

- 4. 本研究の課題
- 5. 本研究の意義
- 6. 論文の構成

## 第1章 本研究の調査概要及び分析の枠組み

- 1.1 論文の理論的枠組み
- 1.2 研究方法及び調査概要
- 1.3 研究対象
- 1.4 データの処理と統計分析の流れ
- 1.5 主な用語の定義
- 1.6 これまでの研究実践

## 第2章 ロシア女性「移民」と継承語教育の対象者

- 2.1 本章の課題
- 2.2 女性の増加について
- 2.3 第3の波「移民」の子どもの背景
- 2.4 考察

## 第3章 日本におけるロシア語を継承語とする子どもの保護者に対するロシア語教育に関する意識調査——1990年代半ば以降に急増したロシア人女性の姿及び社会的経済的な要因

- 3.1 本調査の目的と意義
- 3.2 調査概要
- 3.3 アンケート調査の結果
- 3.4 考察

## 第4章 日本におけるロシア語保持教育の実態——フォーマル教育からインフォーマル教育へ

- 4.1 本章の目的
- 4.2 在日ロシア連邦大使館付属学校
- 4.3 《Р о с и н к а》という「オルターナティブ・スクール」の実践
- 4.4 北海道札幌市ロシア出身者非集中地域の教育実践の一例
- 4.5 根室管区及び富山市の教育実践
- 4.6 在大阪ロシア総領事館所属学校
- 4.7 「リングワール」
- 4.8 考察

## 第5章 OBCテストによる「移民」の子どもの言語運用能力測定結果——日本語とロシア語の比較を通じて

- 5.1 OBCテストの定義をめぐる
- 5.2 OBCテストの目的及び仕組み

### 5.3 OBC テストの評価基準

### 5.4 調査の結果

### 5.5 語彙習得について

### 5.6 教科学習言語側面について

### 5.7 考察

## 第6章 識字力・読解力を測定した結果から——バイリンガル DRA 測定ツールを中心に

### 6.1 本章の目的と意義

### 6.2 DRA 測定ツールの記述及び位置づけ

### 6.3 テストの流れ

### 6.4 教科基準の言語的な側面

### 6.5 認知的側面

### 6.6 データの処理と統計分析の流れ

### 6.7 世代別に算出した結果から

### 6.8 学年別に算出した結果から

### 6.9 考察

## 終章 子どもへの継承ロシア語教育の展望及び今度の課題

## 参考文献

## 付録1 参照資料

## 付録2 Data Matrix

## 表 ロシア語科目を設置している日本の中等教育機関の一覧（2013年10月現在）

## 2, 本論文の概要

序章では、本論文全体の問題設定、研究目的、先行研究のサーヴェイ、研究の意義などが示される。とくに、バイリンガリズム教育を論じる際に必ず用いられる BICS(Basic Interpersonal Communicative Skills／伝達言語能力)と CALP(Cognitive/Academic Language Proficiency／学力言語能力)という概念が検討される。

第1章では、本論文の理論的枠組みと研究方法が示される。著者は言語学や社会言語学の先行研究に基づき、「言語能力」「言語運用」「継承語」「母語」「1世」「2世」などの概念を徹底的に検討し、場合によっては本論文の研究目的にふさわしい形で修正を行なっている。とくに、子どもの言語運用能力を適切に測定するツールの必要性が強調される。

第2章では、本論文の背景となる、日本に定住するロシア移民（おもに女性）の状況が検討される。先行研究を通じて、1990年代後半以降のロシア移民のパターンは、1918～1960年、1970年代後半から1990年代前半につづく「第三の波」と定義され、各種の統計データを用いてその特徴が描かれる。そして本論文の対象が、この時期に移住して日本で国際結婚をしたロシア人女性とその子どもであることが述べられる。

第 3 章では、ロシア語の継承について親に対して行なったアンケート調査と聞き取り調査の分析が行なわれる。それを通じて、親がロシア語教育に対して寄せる期待や言語意識などを調査することにより、ロシア語継承語教育の特徴が明らかとなった。たとえば、「ロシア語維持の動機」について親に質問したところ、最も多かった回答は「親との絆」、次に「正確なロシア語」であり、「帰属意識」と回答した者はそれよりも少なかった。つまり、ロシア語教育に対して「統合的動機」がそれほど重視されていないことがわかる。

第 4 章では、在日ロシア連邦大使館付属学校、大阪ロシア総領事館所属学校、さらにオルターナティブ・スクール「ラシンカ」や北海道の札幌や根室で行なわれている教育実践が取り上げられる。このなかで大使館付属学校は、ロシア国内の母語話者と同等の学力言語能力を生徒に求めるものであるもので性質を異にする。この章は、各地で行なわれている継承語としてのロシア語教育の試みを初めてまとまった形で紹介するという点でも、価値がある。

第 5 章では、バイリンガル教育を受けている子どもの言語能力測定ツールとして開発された OBC テスト (Oral Proficiency Assessment for Bilingual Children) と語彙能力を測定するための TOAM 語彙カードを用いて、ロシア出身移民の子どものロシア語と日本語の言語運用能力を測定した結果が分析される。ここでは、日常会話レベルの能力だけではなく、教科学習内容の理解を検証することが目指される。筆者はこれらのテストを丁寧に準備し慎重に実施し、その結果を綿密に分析した。たとえば、入国年齢や滞在期間の違いや、両親がロシア語母語話者である子どもと両親の母語が異なる家庭の子どもなど、さまざまな観点に応じた分析がなされている。そして、両親の母語が異なる子どものロシア語能力は、滞在年数に関係なく母語レベルまでに達していないので、適切な継承語教育が最も必要とされることが、明らかとなった。

第 6 章は、子どもの読解力測定ツールである DRA アセスメント (Developmental Reading Assessment) を用いて、書き言葉を中心とした学習言語能力の分析をおこなう。それによると、いくつかの言語領域において 2 言語間の転移が見られた。これは、CALP レベルで第一言語と第二言語に共通する基底言語能力の存在を認めるカミンズの説を裏付けるものである。その一方、ロシア語だけでなく日本語の基本的リテラシーが身に着いていない子どもの存在も浮かび上がった。継承語教育においては、こうした子どもへの配慮が必要であることが明らかとなった。

終章では、これまでの章の結果を踏まえて、日本におけるロシア語継承語教育の展望が述べられる。

### 3. 本論文の成果と問題点

本論文は、異言語教育の分野で近年もっとも注目されている継承語の問題をとりあげたアクチュアルな論文である。「日本における継承ロシア語」を、その背景を含めて包括的に

扱った研究は初めてであり、日本語で発表された意義は大きい。グローバル化による大規模な人の移動は各国で様々な問題を引き起こしており、その一つとして継承語の問題がある。自らの意志とは関係なく地理的、文化的移動を強いられた子どもたちのことばの問題は、異言語教育の分野で近年もっとも注目されており、各国の学会で次々と新しい研究成果が報告されている。「日本における継承ロシア語」という特殊な領域を扱った研究はまだ少なく、当該論文はこれを包括的にとらえようとする先進的試みと言える。

第 2-4 章からは、ロシアの言語状況、日本の言語状況、日ロ関係という三つの大きな背景が見える点が興味深い。ソ連邦崩壊にともなう世界的な規模でのロシア語の地位の凋落の後、近年ロシア政府による世界各地のロシア語教育への支援が始まったが、そうした支援は日本在住の子どもたちには届いていない。一方、日本の状況としては、日本に言語政策が欠落しているだけでなく、現実に日本国内で起こっているグローバル化への対応はきわめて遅れている。「継承語教育」という概念すら一般的に認知されておらず、かろうじて一部の地方自治体が地域の多様な言語に対する配慮の必要性に気づき始めたにすぎない。さらに、ソ連邦崩壊後、北海道および日本海側の地方自治体が、経済効果を期待してロシア極東との交流を求めるようになったが、結果として生じたのは、国家の政治・経済動向とは異なるレベルでロシア人女性や子どもたちがこの地域に多く定着するという現象であった、第 2 章ではこうした女性移民の実態を丁寧に論じており、今後の日ロ交流を考えるうえでも重要な資料となるだろう。

また、第 5・6 章は最新の研究成果を踏まえて、言語運用能力に焦点をあてて調査・分析したものである。測定ツールは、英語用に開発されたものを翻訳しただけでなく、ロシア語のオリジナル作品から適切な文章を探し出し、ロシア語教育関係者の助言も得ながら作成したという貴重なものである。語彙カードも含めて、今後は実際の継承語教育の現場で共有できるようにしてほしい。

その一方、本論文には以下のような弱点も存在する。

まず、叙述の問題として、個々の章については考察をもう少し簡潔にまとめてほしかった箇所や日本語が不正確な箇所が見られる。論述をさらに整理して議論を明確に展開すれば、論文全体の説得力もさらに増したであろう。

また、バイリンガル児の背景である保護者、学校、移民動向なども含めて広く論じた点が当該論文の価値を高めているのは確かであるが、疑問も残った。それは、第 2 章で描き出されたロシア女性移民たちと、第 3 章以降で調査対象となった保護者・子どもたちの間に乖離はないかという点である。インタビューやアンケートに応じた人びとは、ロシア人移民全体を代表するような一般性をもっているかどうかをさらに検討してほしかった。有償の大使館付属学校や私設のロシア語教室に子供を通わせるのは、母語・継承語に特別の関心を持っている保護者のはずである。したがって、日本のロシア人移民が総じて継承語維持に熱心と結論づけることは難しいように思える。

しかし、確かに日本在住のロシア人には、民族アイデンティティの保持や国家への帰属意識とは別に、ロシア語という言語そのものへの思いが強いようにも思える。その理由は何か、それが何を意味するのか、当該論文のテーマを発展させて明らかにしてほしい。

以上の弱点はあるものの、全体としての論文の価値を損なうものではなく、博士論文の要件を十分に満たしていると考ええる。継承語教育を中心にして、意欲的に広範な分野に取り組んだことは高く評価できる。当該論文の各章は意欲的であり、さらなる研究を展開させる萌芽を含んでおり、今後に期待したい。付け加えれば、著者自身が日本社会で苦勞しつつ地道な参与観察を続けたことには共感を覚えた。各章はさらに研究を展開させることが可能であり、今後の研究にも期待したい。

#### 4. 結論

以上のことから、本論文が博士学位論文に値するすぐれた研究であると認められ、著者に一橋大学博士（学術）の学位を授与することが適当であると考ええる。

## 最終試験結果の要旨

2014 年 2 月 12 日

論文審査委員

イ ヨンスク

糟谷 啓介

黒岩 幸子

2014 年 1 月 25 日、学位請求論文提出者 バソヴァ・オリガ 氏の論文「日本におけるロシア語話者「移民」の子どもへの継承ロシア語教育の展望——バイリンガル教育からの視点」に関する疑問点について逐一説明を求め、あわせて関連分野についても説明を求めたのに対し、バソヴァ・オリガ 氏はいずれも十分かつ適切な説明を与えた。

よって、バソヴァ・オリガ 氏が学位を授与されるに必要な研究業績および学力を有することを認定し、最終試験での合格を判定した。